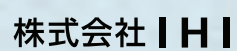




IHI
Realize your dreams

IHI
ESG STORYBOOK



株式会社 **IHI**

持続可能であるために

1853年の創業以来、
私たちは、社会の発展のために、
時代時代の困難な社会課題に果敢に挑戦し、
技術の力で解決してきました。
持続可能な社会を実現すること、
そのために社会課題を解決する――
そこにある私たちの志は、
今も、そしてこれからも変わりません。

志は時代を超えて



“工業を振興し 技術の力で国を発展させる”

平野 富二
石川島平野造船所(現IHI)創立者

平野富二は、この志を遂げることに、生涯をかけました。
富二の志は、IHIグループが大切に
変わらぬ価値観として、
経営理念の中に時代を超えて今も息づいています。

経営理念

「技術をもって社会の発展に貢献する」
「人材こそが最大かつ唯一の財産である」

今なぜ、ESGなのか

地球とそこに暮らす人びとが持続可能であるために
私たちができることは何でしょうか。

少ないエネルギーで製品をつくること、
再生可能エネルギーを使う割合を増やすこと、
CO₂排出量の少ない製品を開発し、実用化すること。

企業はその活動において、
さまざまな影響を社会や環境におよぼします。
企業活動のあらゆるプロセスで環境や社会に配慮し、
負の影響をできるだけ小さくすることが、
持続可能な社会のために必要です。
企業統治の体制を整えることで、
こうした活動を適正に、そして効果的に
進めることができるようになります。

持続可能であるために何ができるか、
自ら考え行動する。
だから今、ESGなのです。

Contents

- 1 持続可能であるために
- 3 社長メッセージ
- 5 IHIグループのESG経営
- 6 IHIグループの重要課題

自然と技術が調和する社会を創る

- 7 脱CO₂の実現
- 15 防災・減災の実現

目指す姿・社会を実現するために
重要なこと

- 17 すべてのステークホルダーの人権の尊重
- 19 多様な人材の活躍
- 21 ステークホルダーからの信頼の獲得

- 22 変わらない志



ESGを価値観の軸において 持続可能な社会の実現のために 事業を通じて社会課題を解決する



株式会社IHI
代表取締役社長
最高経営責任者
井手 博

不確実性の高い時代 困難な課題に挑戦する企業だからこそ そこに機会がある

新型コロナウイルスによる人類と世界経済への深刻な影響、温室効果ガスによる地球規模で起きている気候変動——不確実性の高い現代社会には、多くの不安や停滞感がはびこっています。このような状態の中で、会社や個人の存在意義に疑問を感じている方は、多くいるのではないのでしょうか。

私は、この状況に対して決して悲観的ではなく、むしろ前向きに「機会」としてとらえています。

創業より168年。IHIグループは各時代において多くの困難や問題に遭遇し、それらに正面から向き合い、常に答えを求めて真摯に取り組んできました。一方、その過程において、

経済合理性が優先されることで、自然環境に対する配慮が十分でないこともありました。ただ、そのことに対する反省やそこで鍛えられたIHIグループのバックボーンは、これからのより良い社会を実現するために大きく役立つものと私は信じています。

では、この不確実性の高い時代に、私たちは何をすべきなのか——それは、経営理念にもあるとおり、人材を財産とし、技術をもって人びとの豊かな暮らしを実現することなのです。そのためには、社会課題に向き合い、これまで以上に自然環境や社会に配慮し、ステークホルダーからの信頼を獲得できるような経営——ESG（環境、社会、ガバナンス）経営が必要です。困難な時代であるからこそ、持続可能な社会を実現するために、安心・安全で豊かな日常を支えるインフラをつくる企業として、今こそ前に踏み出す絶好の機会としてとらえています。

持続可能なより良い社会のために 「志」をもって前に進む

2020年11月から「プロジェクトChange」という取り組みを始めました。この中で、自然と技術が調和する社会をIHIグループの目指す姿とし、取り組むべき社会課題として、脱CO₂、防災・減災、暮らしの豊かさの実現を設定しています。それらの社会課題に取り組むことを事業機会とし、企業としての持続的成長につなげていきます。

今、私たちが直面している課題は極めて複雑です。ひとつの企業グループで解決できることではありません。しかし、持続可能なより良い社会を創造するため、より多くに貢献しようとする「志」があれば、景色は違って見えるはず。 「志」を社員をはじめとする広範なステークホルダーの皆さまと共有し、新たなパートナーシップを築いて、前に踏み出していきたい。

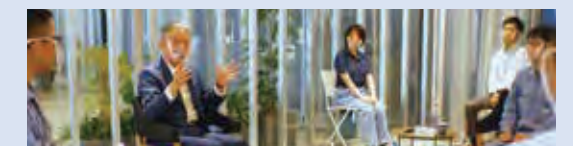
この志を胸に、IHIグループ一丸となって、新たなESG経営に取り組んでまいります。

The Making of IHI's ESG Management

変革のあゆみ続けるために

2020年4月の社長就任以来、私はIHIグループ社員との対話活動を行なっています。社員が抱える不安や疑問に答えるとともに、企業として進むべき方向について伝えています。

直接対話することで、社員が正しい危機感をもって対策できるようにすること、それは変革のあゆみ続けるために必要なことです。社員との対話は、これからも続けていきます。



IHIグループのESG経営

IHIグループは、地球環境とそこに暮らす人びとが持続可能であるために、自然の脅威から人びとを守り、安心・安全で豊かに暮らすことができる社会——「自然と技術が調和する社会」を創ることを目指します。事業を通じて、さまざまな社会課題に取り組み、社会価値を創出するとともに、企業価値を向上していきます。

将来のありたい姿
自然と技術が調和する社会を創る



経営理念
「技術をもって社会の発展に貢献する」「人材こそが最大かつ唯一の財産である」

IHIグループの重要課題

IHIグループは、持続可能な社会を実現し、企業として持続的に成長するために、優先的に取り組むべきことを、重要課題として特定しています。

ESG経営において、地球規模の課題である気候変動への対策に取り組むこと、事業を通じて関わる人びとの人権を尊重すること、価値創造の原動力となる多様な人材が活躍すること、そして、誠実な企業経営によってステークホルダーからの信頼を獲得することが、重要であると考えています。

重要課題

気候変動への対策

人権の尊重

多様な人材の活躍

ステークホルダーからの信頼の獲得

自然と技術が調和する社会を創る

IHIグループは、自然と技術が調和する社会を創るために、取り組むべき社会課題を「脱CO₂の実現」「防災・減災の実現」「暮らしの豊かさの実現」としています。地球規模で問題となっている気候変動への対策として、温室効果ガスの排出量を減らす「緩和」と、その影響に備えて被害を軽減する「適応」に取り組み、暮らしの豊かさを実現していきます。

気候変動への対策：脱CO₂の実現

IHIグループは、2050年までに、バリューチェーン全体で、カーボンニュートラルを実現することを宣言しました。自社の事業活動によって直接・間接に排出される温室効果ガス(Scope1・2)だけでなく、私たちの上流および下流のプロセスで排出される温室効果ガス(Scope3)の削減に取り組み、カーボンニュートラルを目指します。私たちが提供する製品・サービスを通じた取組みは、既存技術によるものを「トランジション」、新しい技術によるものを「トランスフォーメーション」としました。

IHIカーボンニュートラル2050

IHIグループは、2050年までに、バリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現する

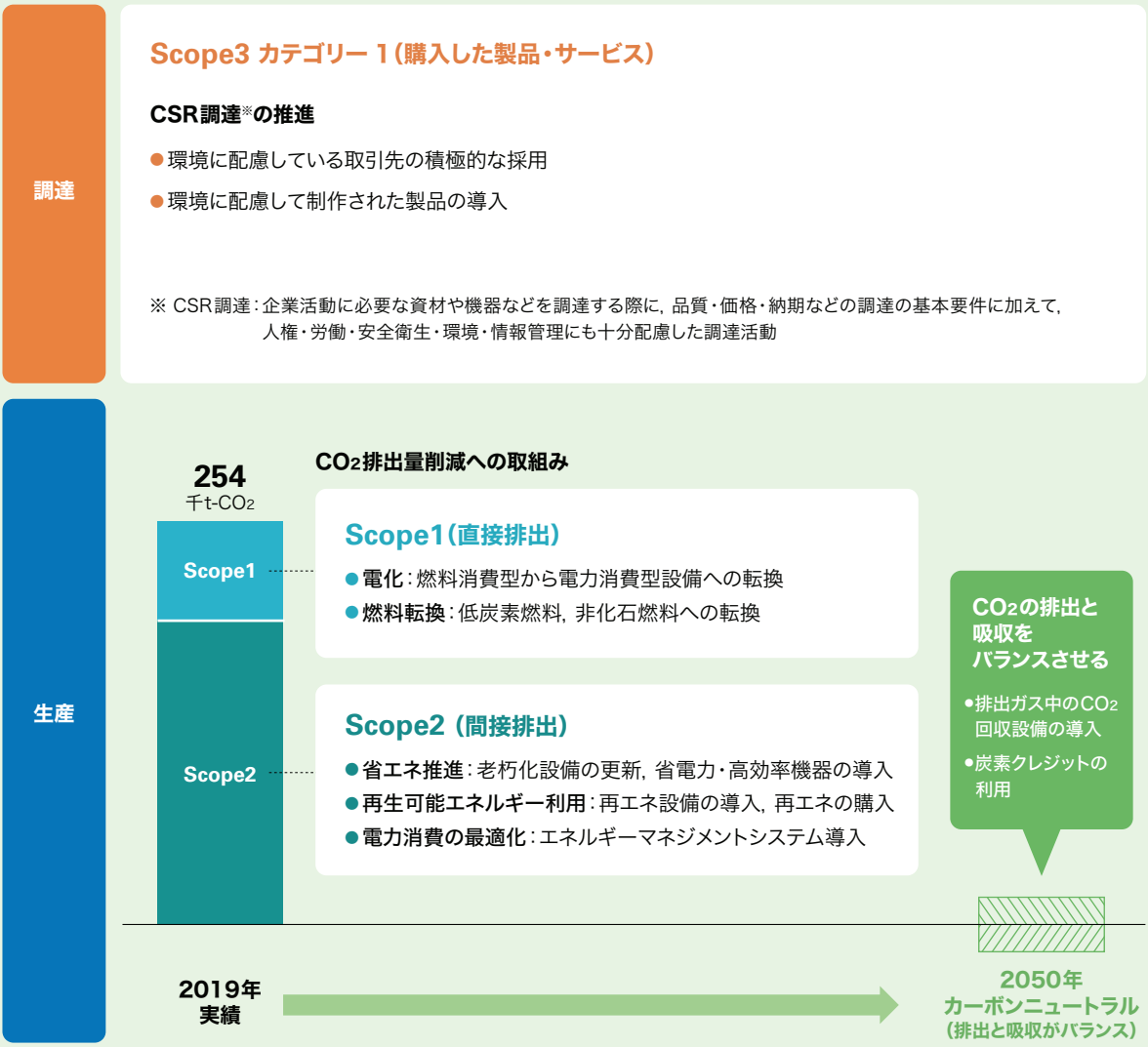
カーボンニュートラルに向けた主な取組み

事業活動	調達活動	環境に配慮している取引先の積極的な採用
	生産活動	自社製品・システムを含む新技術の先駆的採用 燃料転換 再生可能エネルギー利用
製品・サービス	既存技術の活用 トランジション	既存発電所の高効率化 製品の軽量化・電動化 再生可能エネルギーの活用
	新技術の導入 トランスフォーメーション	水素・アンモニアの利用 カーボンリサイクルの実現

事業活動におけるカーボンニュートラル実現のための取組み

事業活動においては、生産活動におけるCO₂排出量削減のために、自社製品・システムを含む新技術を積極的に導入すること、使用する燃料として、CO₂の排出量の少ない、あるいは排出しない燃料への転換を図ります。また、再生可能エネルギー利用も進めていきます。調達活動においては、環境に配慮した取引先を積極的に採用し、バリューチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現に取り組みます。

事業活動によるCO₂排出削減の取組み



Spotlight

アンモニアの燃料利用と
アンモニアバリューチェーンの構築

アンモニアの分子式はNH₃。燃焼させてもCO₂を排出しないため、気候変動対策に貢献する次世代燃料として期待されています。
IHIグループは、火力発電で培った燃焼技術をいかし、アンモニアを燃料とした発電技術を開発しています。
また、アンモニアを燃料とする国産エンジン搭載船舶の社会実装に向けた実証事業※¹に取り組んでいます。
将来、アンモニア利用が拡大する社会を想定し、アンモニアの生産から利用までのバリューチェーン構築にも貢献していきます。

アンモニアを燃料としたCO₂を排出しない発電

カーボンニュートラル実現までの移行期間は、アンモニアを化石燃料と混合燃焼(以下、混焼)させることで、CO₂排出量を低減します。将来的には、アンモニア100%燃焼によるCO₂フリーの火力発電、ガスタービン発電を目指します。

アンモニア混焼から専焼へ

世界初

商用の大規模発電所における
アンモニア混焼実証事業を開始

商用の大規模火力発電所で、石炭とアンモニアの混焼技術を確認することを目的とし、2021年6月から約4年間、実証事業を行なっています。本事業はNEDO※²の助成事業で、株式会社JERAとともに実施しており、碧南火力発電所4号機(発電出力:100万kW)において、2024年度にアンモニア20%混焼を目指しています。



実証事業を行なうJERA碧南火力発電所(愛知県碧南市) 写真提供: JERA

世界初

熱量比率70%の液体アンモニアを
安定燃焼

NEDO※²からの委託事業として、液体アンモニアを燃焼器内に直接噴霧して天然ガスと混焼させる2,000kW級ガスタービンの技術開発を実施しています。2021年3月、世界で初めて熱量比率70%の液体アンモニアを安定燃焼させることに成功しました。2025年を目途に、アンモニア専焼ガスタービンの商用化を目指します。



液体アンモニアと天然ガスを混焼した2,000kW級ガスタービン
(当社 横浜事業所内)

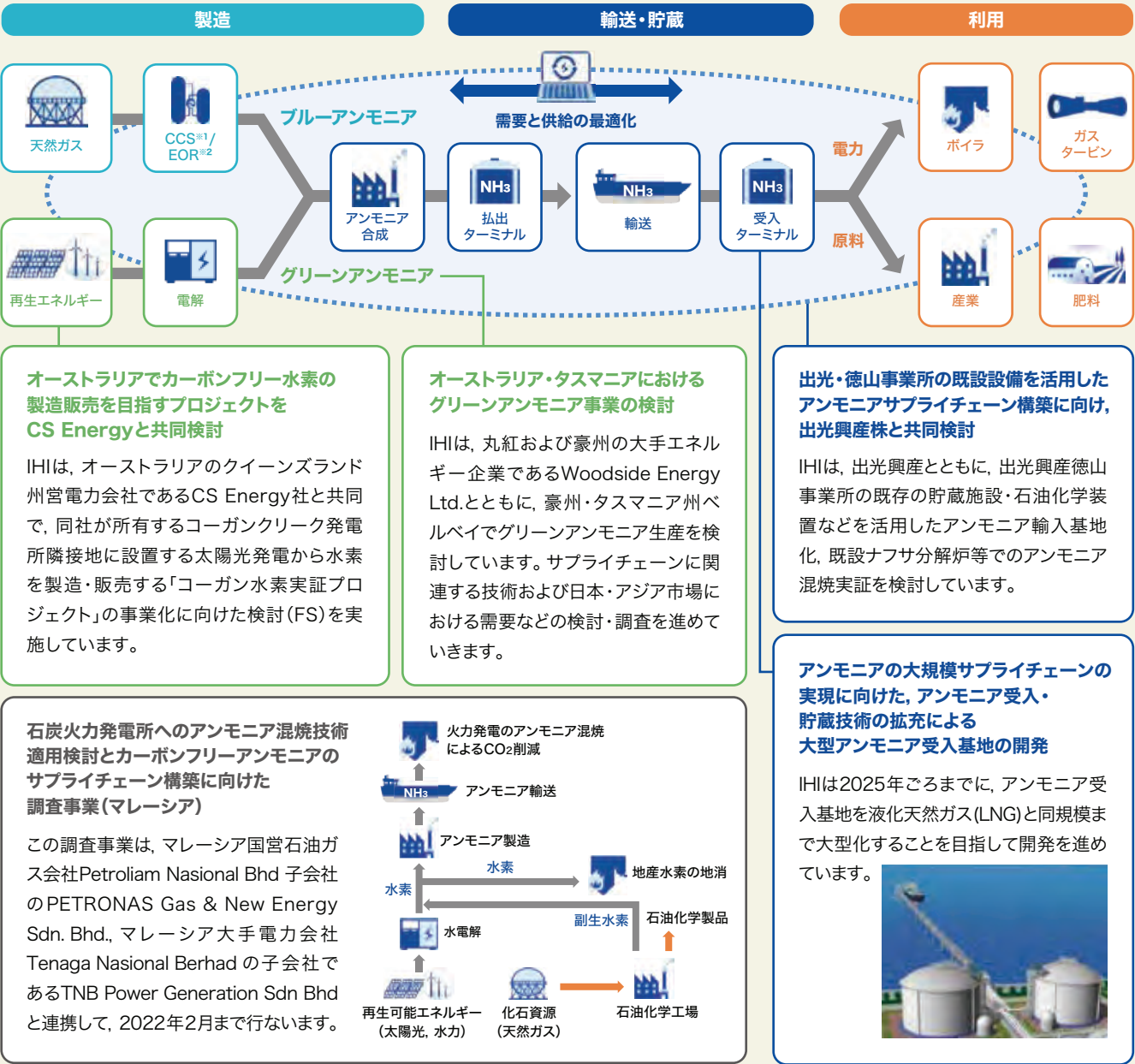
※¹ 「アンモニア燃料国産エンジン搭載船舶の開発」は、NEDO※²助成事業として、日本郵船、ジャパンエンジンコーポレーション、IHI原動機、日本シッパード、および協力機関である日本海事協会を合わせた5者で、2021年12月より開始
※² NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

アンモニアバリューチェーン

世界全体のアンモニア生産量は、2019年で約2億トン。そのうち貿易量は約2,000万トンで、ほとんどが地産地消されています。今後、国内の大手電力会社のすべての石炭火力発電所で、20%のアンモニア混焼を実施した場合、年間約2,000万トンのアンモニアが必要になります。¹⁾
アンモニアは既に肥料や化学製品の原料として流通していますが、流通量は限定的です。今後、発電分野での利用が拡大したときの燃料需要に応えるためには、アンモニアを大量に

生産する設備はもとより、輸送・貯蔵するインフラを整備することが不可欠であり、LNGと同様の流通形態が必要になると想定されます。
IHIグループは、生産から利用までのバリューチェーンにおいて、CO₂を排出しない製造技術の開発、経験をいかした液体アンモニア受入基地の設計・施工、など、さまざまなプロセスで貢献していきます。
¹⁾ 参照: 令和2年度エネルギーに関する年次報告書(エネルギー白書2021)

アンモニアバリューチェーン構築のための取組み

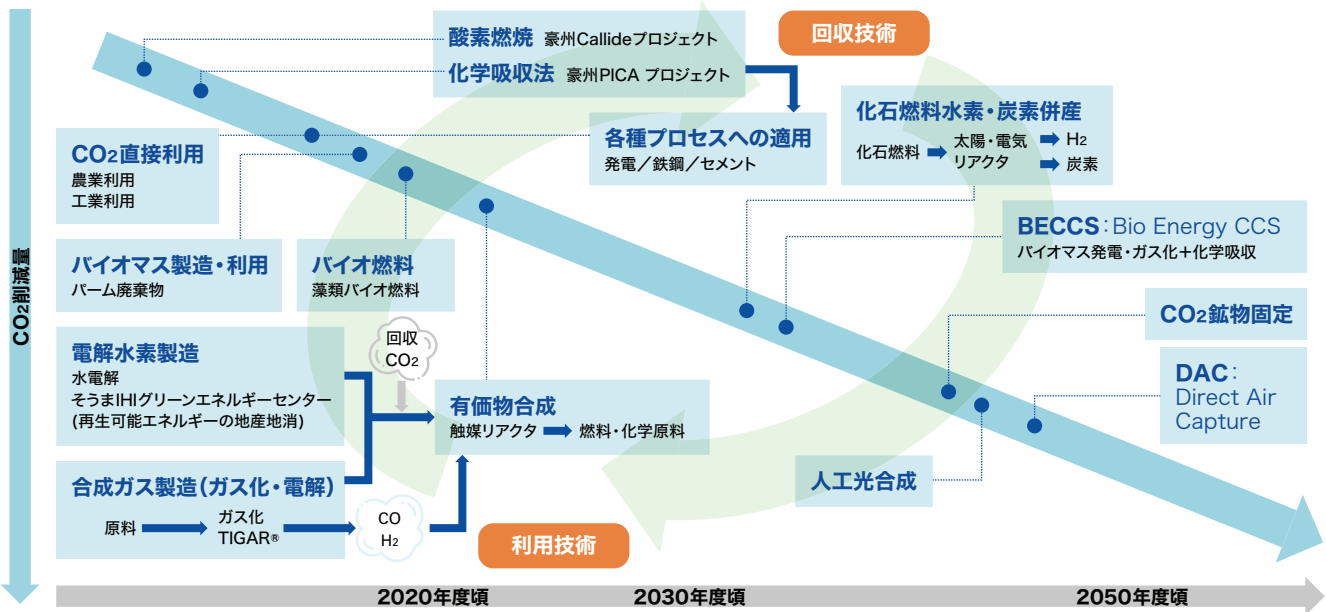


資源としての炭素の循環利用

IHIグループは、大気中のCO₂を増やさないために、火力発電所などから排出されたCO₂を分離・回収して有効利用するCCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)に取り組んでいます。再生可能エネルギー由来の余剰電力を利用して製造されたカーボンフリーな水素と、回収したCO₂を触媒反応させて、燃料であるメタン(CH₄)やプラスチック原料となるオレフィンなどを合成することができます。

CO₂回収の低コスト化・社会実装を進めるとともに、燃料や化学原料を合成する触媒技術の獲得やプロセス開発により、カーボンニュートラルを実現します。さらには、次世代型の水電解による水素製造やCO₂と水を電解する共電解による有機物製造のための技術を獲得し、水電解・有機物変換設備の供給事業につなげていきます。また、大気中のCO₂を直接回収する技術の実用化に向けた取り組みも行なっています。

カーボンリサイクルロードマップ

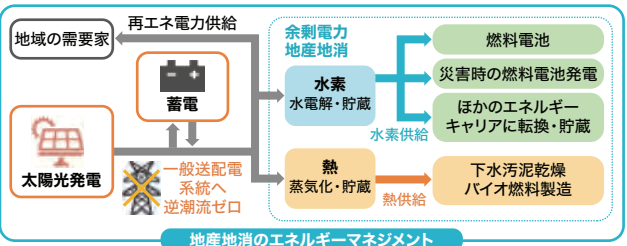


再生可能エネルギー利用・エネルギーマネジメントシステム

太陽光や風力といった再生可能エネルギーは、天候や時間帯によって出力が変動します。そのため、その余剰電力を蓄電池に貯めて需要があるときに使えるようにする、水素や蒸気に転換するなど、最適なエネルギー利用を実現するエネルギーマネジメントシステムが必要になります。

IHIグループは、福島県相馬市において、再生可能エネルギーを活用した、地産地消型スマートコミュニティ事業を展開しています。また、IHI Terrasun Solutions, Inc.では、再生可能エネルギーを有効利用するためのエネルギーマネジメントサービス事業を北米中心に展開しています。

スマートコミュニティ事業モデル



IHI Terrasun Solutions Inc.が提供する Energy Storage Management System

TECHNOLOGY FOR THE FUTURE

自然と調和する技術 #01

水と空気から資源を

必要なのは水と空気と、太陽や風のエネルギー。
これらが合わさって例えばアンモニアに姿を変えることで、
いつでもどこでも使えるクリーン燃料が生まれます。

「昔は資源を地下から掘り出してたらしいよ」、
IHIが目指す未来の会話です。

IHIのアクション

実現に必要な技術

2050年
目指すもの

発電は100%カーボンフリーな
水素・アンモニアで！

- 燃えにくいアンモニアを100%燃料として使う
- アンモニアを再生可能エネルギーから安く製造する

燃料・原料の製造は
既に地表にある炭素で！

- 触媒を用い、CO₂と水素から基礎化学原料を安く大量に合成する
- 電気を使って、身の回りの炭素を含むすべての物質を簡単に合成する

アンモニア100%安定燃焼技術



低コスト (従来比70%減)
グリーンアンモニア製造技術



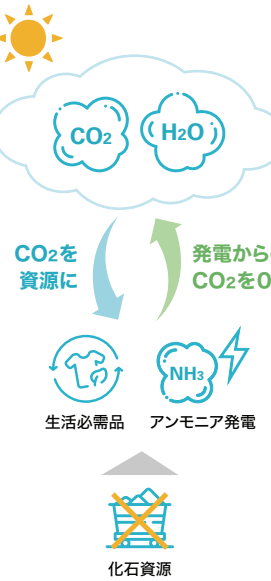
メタン・オレフィン等基礎化学原料
低コスト合成技術 (従来化石資源並み)



電気による次世代型直接合成技術



化石資源に頼らず成長できる
世界を達成するとともに、
大気中CO₂濃度を減少する。



自然と技術が調和する社会を創る

輸送システムにおける製品の軽量化・電動化, 燃料転換

輸送分野でも、カーボンニュートラルの実現にむけて、さまざまな取り組みをしています。

航空輸送システム

航空業界においては、環境にやさしい航空輸送を実現するためのCO₂排出量の削減が課題となっています。国際航空運送協会(IATA)は、2021年10月に、2050年に航空機のCO₂排出量を実質ゼロとする目標を採択しました。IHIグループは、航

空機エンジンの軽量化につながる複合材部品の開発や運航効率の向上、さらには将来の技術革新を視野に入れた、航空機の電動化技術の開発、石油由来でないジェット燃料や水素燃料の利用など、多角的にCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

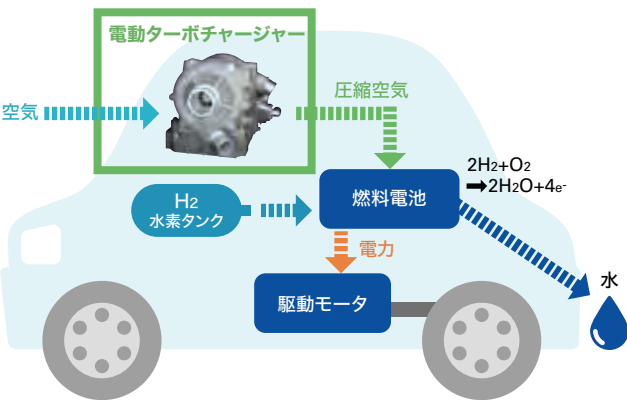


自動車

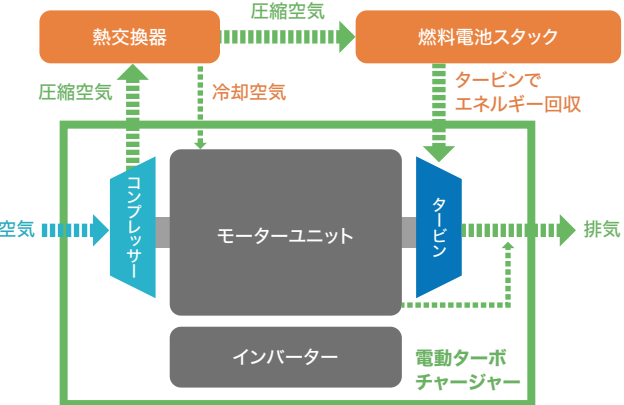
自動車業界では、電動化への移行が急速に進んでいます。IHIグループは、電動車への移行が進む期間には、ハイブリッド車に既存ターボを応用することでシェアを確保します。電動

化の流れが早まることを視野に入れながら、プレミアムカー向け電動アシストターボや燃料電池車商用車向け電動ターボチャージャーなどの事業化を進めています。

燃料電池車での電動ターボチャージャーの働き



電動ターボチャージャー内部構成図



TECHNOLOGY FOR THE FUTURE

自然と調和する技術 #02

空気が支えるモビリティ

扇風機は1分間に1,000回転, IHIのモーターは…
100,000回転で同じサイズなら扇風機100台以上のパワー。
そんな回転軸を支えるのは油でも金属でもなく, 実は空気。
空気だからできる超高速回転が, 明日のモビリティを変革します。

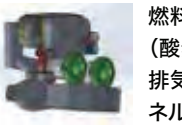
モビリティの高効率化



大出力パワーエレクトロニクス空冷化による高効率化, 環境負荷の低減



高効率な客室内空調・与圧および機外換気時の空気のエネルギーを回収



燃料電池への空気(酸素)供給および排気時の空気のエネルギーを回収

IHIのアクション

実現に必要な技術

2050年
目指すもの

機体・エンジン・サステナブル燃料(SAF)

- 機体エネルギーロスの削減
- 航空エンジンの効率向上
- SAFへの適応と運転適正化

航空機・エンジンシステムの電動化

- 機体システム電動化による効率化と高性能化
- エネルギーとパワーの最適トータルマネジメントの実現

軽量化・複合材構造技術

エンジン新材料・構造技術

再生可能エネルギーへの転換

ガスタービン・燃料制御の高度化

空調・空冷・空力のトータルマネジメント

航空機・エンジン電動化システムの開発・普及

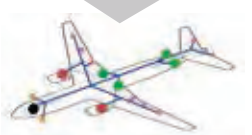
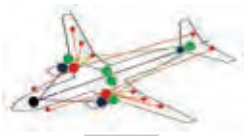
エンジン・構造・システムの
高効率化と軽量化,
SAF適応により航空機の
カーボンニュートラルに
貢献する。

高効率エンジン・
軽量構造の実現



航空機・エンジンシステムの
電動化

●空気圧 ●油圧 ●電気



気候変動への対策：防災・減災の実現

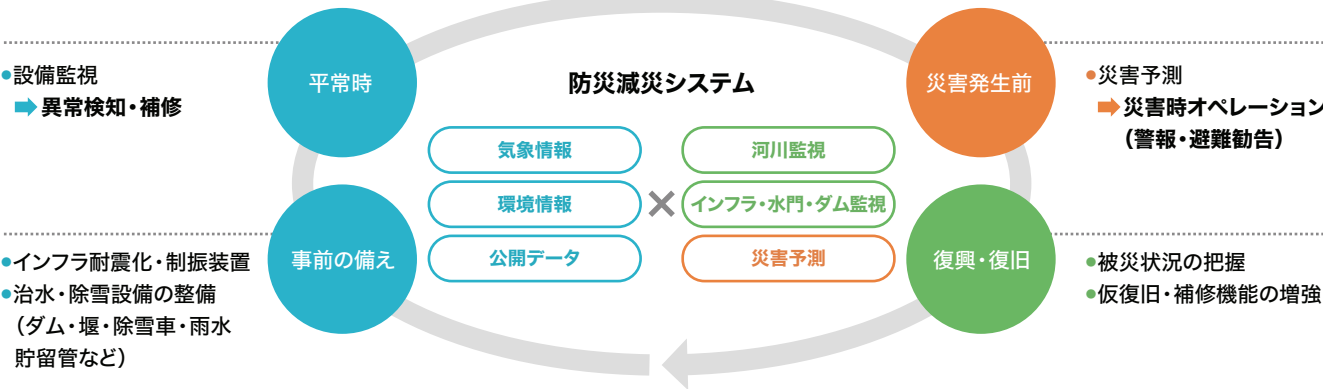
IHIグループは、自然災害に強く経済的なインフラ整備と、人的被害ゼロを実現する災害・被害予測とインフラを統合するシステムを構築し、安心・安全で暮らしやすいコミュニティの実現を目指します。

橋梁を中心とした高度保全の知見を強みとして、センシング技術・モニタリング技術を活用し、予防診断技術の高度化を進め、適時適切なインフラの保全事業を拡大展開していきます。工事のリードタイムの短縮や施工の自動化などにより、老朽

インフラを早期に保全し、熟練工不足により高まる保全需要に対応していきます。さらには、気象情報や災害に関連するセンシングデータから災害を予測し、地域インフラを最適に制御することで人的被害や経済損失を最小化することを目指します。また、災害からの復旧のための製品やサービスで、短期間で日常を取り戻すことに貢献していきます。

非常時には強く、平時には快適な、デュアルユースとなるインフラを備えたコミュニティの実現に取り組んでいきます。

レジリエンスな社会インフラの実現



統合治水管理

河川の上下流域に点在するダム、水門および排水機場などの河川管理施設を統合的に運用することで、洪水被害を最小限に抑えます。



TECHNOLOGY FOR THE FUTURE

自然と調和する技術 #03

二か月先の大雨に備える

災害に有効なのはリードタイム。

早く知れば知るほど対策に時間がかけられます。

IHIは人工衛星データやAIを駆使した気象観測で、誰よりも真っ先に「未来の天気」を見にいきます。



IHIのアクション

実現に必要な技術

2050年
目指すもの

よりスマートかつ
しなやかなインフラ

- ライフサイクルコストの最小化
- 自然資本活用の最大化
- 省人化・半自動化による災害リスクの低減
- 防災インフラの付加価値向上
- 確実・高精度な災害リスク予測

自然のセンシングと分析・
リスク管理と制御

- 確実・高精度な自然現象の把握と予測
- 災害被害につながる自然現象のリスク管理と制御
- 森林等地球環境の回復と保全

インフラ劣化予測と予防保全

河川等の流域治水管理システム

防災インフラのデュアルユース/
マルチユース化

自然・社会のデジタルツイン実現と
フィジカルへのフィードバック

超稠密/超長期気象予測

森林の水循環センシングと管理、
人工衛星データ等によるCO₂吸収評価

センシングと分析に基づく自然
デジタルツインと、
スマートかつしなやかなインフラ
の統合により、レジリエンスと
豊かな暮らしの実現に貢献する。



理解
自然デジタル
ツインによる
災害予測

適応
予測に対する
的確な
設計・運用

目指す姿・社会を実現するために重要なこと

すべてのステークホルダーの人権の尊重

バリューチェーンを通じて、事業活動により影響を受けるステークホルダー・ライツホルダー※に対する負の影響を予防・低減し、すべての人の豊かな生活を実現するために取り組みます。

※人権の保有者のこと。企業活動によって人権に影響を受ける可能性のある人やグループを指す。

人権尊重への取り組み

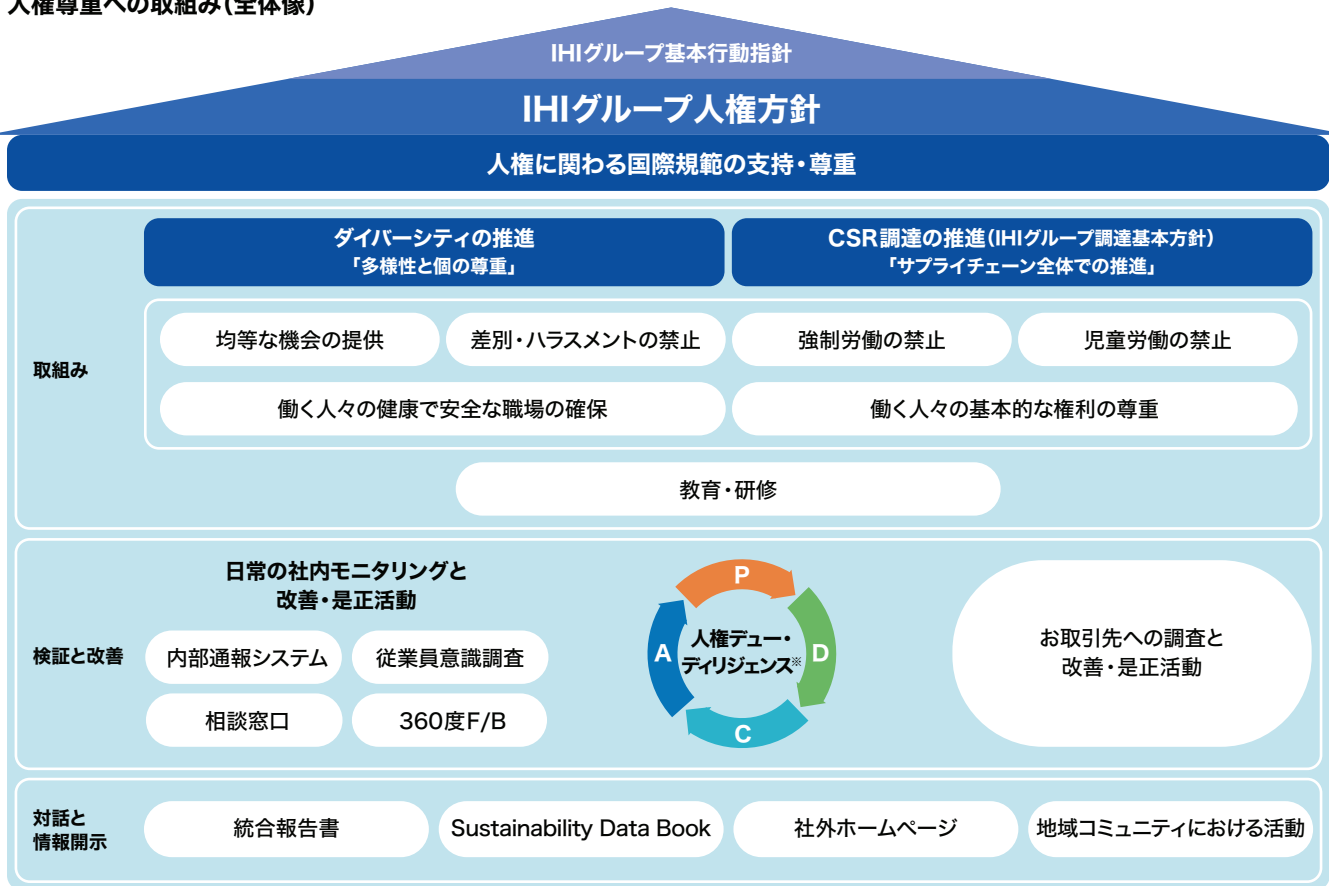
IHIグループは、経営理念のもと、「IHIグループ基本行動指針」において、地球的課題を意識し、あらゆるステークホルダーの期待に応えるために私たちがなすべきことを定めています。この指針に基づき、2020年12月に「IHIグループ人権方針」を定めました。国際規範に基づく人権啓発活動を通じて、人権を尊重する企業文化の醸成と事業活動全般にわたる人権尊重の取り組みを推進することで、あらゆる人びとに対する人権尊重の責任を積極的に果たしていきます。

また、サプライチェーンにおいても、人権・労働・安全衛生・

環境・情報管理などに十分配慮しながら、お取引先と協働して社会的責任を果たしていくCSR調達に取り組むことを、「IHIグループ調達基本方針」に定めました。

具体的には、「IHIグループ人権方針」のもと、ダイバーシティの推進、すなわち多様性と個の尊重により、公正な採用、公正な労働条件、機会の均等、ハラスメントのない職場づくりなどに取り組んでいます。また、お取引先と協働した人権尊重への取り組みを通じて、事業活動全般において、人権侵害に関わる状況が生じないよう取り組んでいます。

人権尊重への取り組み(全体像)



※人権に関わるリスクを把握・評価し、私たちの取り組みの効果を検証・改善するための一連の仕組み

重要な人権課題とアクション

私たちは、人権に関わるリスクを把握・評価し、人権に対する取り組みの効果を検証・改善する、人権デュー・ディリジェンスを実施します。

はじめに、社外の専門家とともに実施した人権リスクの分析・評価結果、製造業における重要な人権課題、社内モニタ

リング、国際社会の動向から、IHIグループにとっての重要な人権課題を選定しました。

優先度の高いライツホルダーをIHIグループの社員およびサプライヤーとし、人権インパクト・アセスメント調査を実施し、事業活動における人権リスクの特定・防止・低減を進めます。

- 重要な人権課題
- 強制労働の禁止
 - 児童労働の禁止
 - 均等な機会の提供
 - 差別・ハラスメントの禁止
 - 働く人びとの健康で安全な職場の確保
 - 働く人びとの基本的な権利の尊重

- アクション
- 人権への影響評価（人権インパクト・アセスメント）
 - サプライチェーン・マネジメントの強化
 - 教育・研修の実施
 - グローバルな人権リスク管理体制の構築
 - 取り組み状況に関する社外への情報公開

自ら考え行動するために

人権の尊重は、「技術をもって社会の発展に貢献する」「人材こそが最大かつ唯一の財産である」とするIHIグループの経営理念と強く結びついています。

お客さまや取引先、株主の皆さまはもちろん、ともに働く人びと、そして地域社会や国際社会など、事業活動を通じて多くの人びとと関わっています。私たちは、その人びととともに事業活動を行なっていることや事業活動が社会に与える影響を自覚し、社会の一員である企業として人権への視点を欠かさない責任があります。

私たちは、関わる人びとが働きがいを感じて安心して働くことができる、生活ができる環境を実現するために行動します。そして、差別やハラスメント行為などの人権侵害に対して、声を上げやすい企業文化の醸成を進めます。



多様な人材の活躍

持続可能な社会を実現するには、多様性を受け入れ、環境の変化を的確に把握し対応することが必要です。

この動きを経営戦略に反映していくコミットメントとして「新たな個人と組織のあり方」

「ダイバーシティ&インクルージョン」をキーワードに掲げます。

IHIが目指す「新たな個人と組織のあり方」

これまでの一般的な日本企業においては、会社は社員に長期的な雇用や給与を保証し、社員は役割や働く環境・条件を会社に委ねるというバランスで成立していました。このような関係性において、社員はそれぞれが与えられた役割を全うすることはできても、今起こっているような、世の中のめまぐるしい変化に対応できる柔軟な発想は生まれにくい傾向にあります。

IHIグループが社会の中で企業として存在し続けるためには、社会の発展に貢献するという経営理念や、自然と調和した社会を創るという目指す姿を、社員一人ひとりが理解し、企業としての使命を自覚することが必要です。会社と社員が、お互いの成長に貢献し合う関係性を保ちながら、個人と組織のベクトルを合わせていくこと。それが、持続的な成長のための重要なポイントになると考えます。

ステークホルダーが相互に影響しあうことで成り立つネットワーク

IHIグループは、あらゆるステークホルダーが相互に影響しあうことで成り立つネットワークの中で社会とつながっています。具体的には、社員、株主、顧客、取引先、地域社会などを含む複数のグループの活動などでパートナーシップを組み、互いのアイデアや資本をいかしながら、グループの枠や国境を超えて共存共栄していくネットワークです。

社会課題の解決を果たし、持続可能な社会を実現するためには、IHIグループ単独で達成するのは難しく、ネットワークの中での連携・協働が今まで以上に重要になります。IHIグループは、このネットワークを通じて、社会課題をとらえ、事業を通じて課題を解決することで、ステークホルダーに社会価値を提供すると同時に、企業価値も向上していきます。



価値創造の原動力となる「多様性」

ネットワークの中で、ステークホルダーが効果的に連携・協働し、価値を生み出していく原動力の中心を担うのは「人材」です。その活躍のためには、社員の個性や価値観を尊重し、社員一人ひとりが持つ潜在能力が引き出されるような環境づくりが求められます。IHIグループは、このような環境を整備することで、多様な考え方を有機的に結びつけ、「新たな個人と組織のあり方」を築き、「創造と革新」を引き出していきます。

時代とともに変化するさまざまな社会課題を解決するための前提として、柔軟な発想をもった人材と、それを事業に転換できる柔軟な組織が求められます。多様性を尊重する環境づくりは、それを可能とし、持続可能な社会を実現するために必要な企業価値を向上させる原動力となります。

多様な人材の活躍のために

人材の多様性を尊重し受け入れる「ダイバーシティ&インクルージョン」は、人材のモチベーションとエンゲージメントの向上につながり、IHIグループが社会課題の解決に事業機会を見出し、成長し続けるための、重要な価値観です。IHIグループは、多様なバックグラウンド・多様な経

験・異なる視点を持った多様な人材が活躍できる環境を整備していきます。また、社員一人ひとりがより幅広い視野・経験を身に着けるための制度の拡充や、さまざまな機会提供を行なっていきます。



多様性に富んだ
人材の活躍が可能な
環境づくり



新しい働き方の創造
(スマートワーク)



多様な経験の機会提供
(セカンドジョブ、
社内副業制度)



グローバルに適用する
仕組みと体制の強化

ステークホルダーからの信頼の獲得

事業を通じて社会課題を解決し、企業価値を高めるためには、グループが本来有する力を最大限に発揮できるよう基盤を築くこと、また、あらゆるステークホルダーとの積極的な対話を行なうことが重要であると考えています。

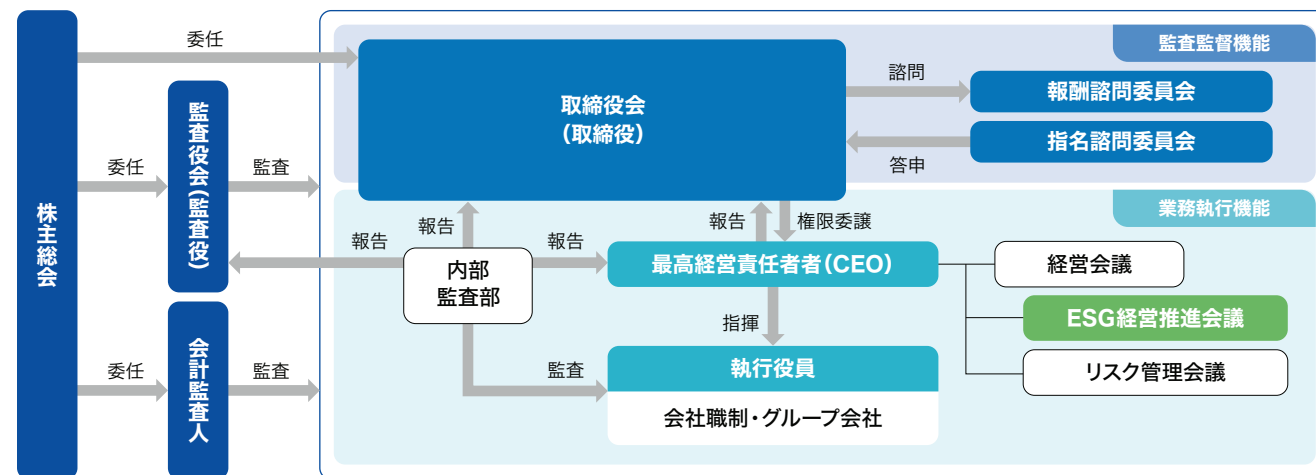
ガバナンス体制

経営の効率性を高め、持続的成長と企業価値の最大化を担保するべく、経営監視監督機能と職務執行機能を明確に区分して企業内意思決定の効率化と適正化を図っています。

ESG経営を推進するにあたり、執行側は、最高経営責任者(CEO)の直下に設置された「ESG経営推進会議」のもと、

サステナビリティに関する基本方針や施策を十分に議論したうえで、その取り組み状況について取締役会に適宜報告します。取締役会は、執行側のサステナビリティへの取り組みを適切に評価・監督し、企業価値向上に努めます。

経営機構図



The Making of IHI's ESG Management

「IHIグループらしいESGのあり方」をステークホルダーと議論

ESGを価値観の軸において経営をするにあたり、株主や投資家の皆さま、お客さまやお取引先、地域社会や社員等、広範なステークホルダーと、これまでとは異なるやり方で議論していきたい—このような社長の強い想いから、取締役や役員、中堅・若手を含めた社員と「IHJグループらしいESGのあり方」について、約1年にわたり議論してきました。

今後、このような執行側のESG経営に関する議論をより深めるため、声の出る職場づくりを推進し、IHIグループらしいESG経営を本格化させていきます。

▶ IHI統合報告書2021
P35-38
社長 X 社外役員 対談



「新しい灯」をともせ

「琵琶湖と京都の水位を利用して発電所を作り、京都の各家庭に電灯を灯すこと」

完成した琵琶湖疏水のさらなる活用アイデアを問われ、平野富二はこう答えたとされます。

(「夢と時代への挑戦 平野富二の生涯」より)

水を電気に変えることで、水路という制約を受けずに動力や電灯に利用できるようになる。

こうして電化への転換をいち早く促進することになりました。

明治維新により衰退する京都の復興にとどまらず、更にその先の都市化を見据えたソリューション。

都市イノベーションはここから始まりました。



ペルトン水車 石川島造船所製作(1891年)

200年目の「新しい灯」

IHIは2053年に200年企業になります。

そのころ未来の社会はどんな課題を抱えているでしょう。

温暖化, 自然災害の頻発, 人口減少, 格差の増大...

しかし我々のやることは変わりません。

「新しい灯」をともすこと。人びとの暮らしを守ること。

自然といつまでも調和しながら

IHI
Realize your dreams

“

自然と技術が調和する社会を創る

Create a World Where
Nature and Technology Work in Unity

”

IHI
Realize your dreams

【お問い合わせ先】

株式会社IHI

コーポレートコミュニケーション部

〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 豊洲IHIビル

TEL(03)6204-7800(代表) FAX(03)6204-8612

ホームページアドレス <https://www.ihi.co.jp/>

90400-247-00-2112-1000SS(CM422)